

財務レビュー

1. 経営成績

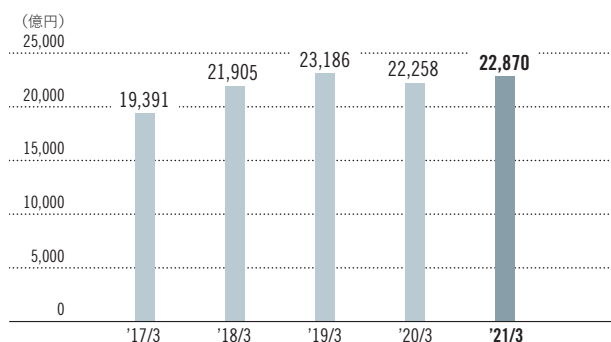
(1) 売上収益

売上収益は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う経済活動の落ち込みにより、石油化学およびエネルギー・機能材料において自動車関連用途を中心に出荷が減少したことに加え、石油化学における原料価格の下落に伴う市況下落の影響などがありましたが、健康・農業関連事業、情報電子化学および医薬品において出荷が増加したため、前連結会計年度の2兆2,258億円に比べ612億円増加し、2兆2,870億円となりました。

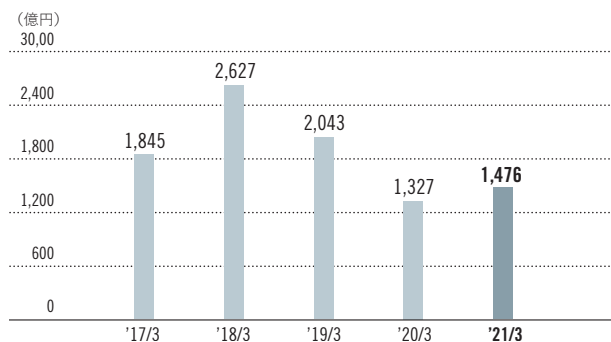
(2) コア営業利益／営業利益

コア営業利益は、石油化学およびエネルギー・機能材料において自動車関連用途を中心に出荷が減少したことに加え、持分法適用会社であるペトロ・ラービグ社の定期修繕や医薬品における販売費及び一般管理費や研究開発費の増加の影響がありました。一方、医薬品、情報電子化学および健康・農業関連事業の出荷が増加した結果、コア営業利益は、前連結会計年度の1,327億円に比べ150億円増加し1,476億円となりました。

売上収益



コア営業利益

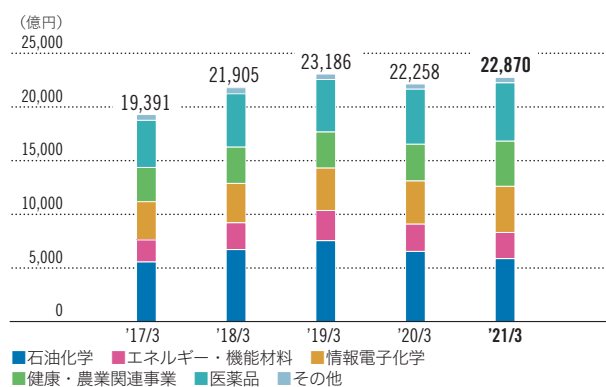


コア営業利益の算出にあたり営業利益から控除した、非経常的な要因により発生した損益は、前連結会計年度は、医薬品において開発中の抗がん剤の一部試験の中止を決定したことなどにより、減損損失を計上しました。一方、条件付対価の公正価値が減少し、多額の費用戻入が発生したため、49億円の利益になりました。当連結会計年度は、医薬品のがん領域において、開発中の結腸直腸がんを対象とした試験の中止を決定したことなどにより、減損損失を計上しました。それに伴い、条件付対価の公正価値が減少し、費用戻入が発生したものの、合計としては105億円の損失となりました。以上の結果、営業利益は、前連結会計年度の1,375億円と同水準の1,371億円となりました。

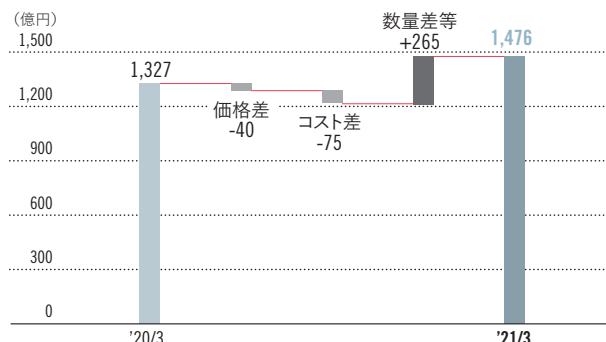
(3) 金融収益及び金融費用／税引前利益

金融収益及び金融費用は、前連結会計年度の70億円の損失に比べ77億円改善し、7億円の利益となりました。当連結会計年度末にかけて円安で推移し、為替差益を計上した結果、税引前利益は、前連結会計年度の1,305億円に比べ73億円増加し、1,378億円となりました。

部門別売上収益



コア営業利益の変動要因（'20/3 対 '21/3）



(4) 法人所得税費用／親会社の所有者に帰属する 当期利益および非支配持分に帰属する当期利益

法人所得税費用は697億円となり、税引前利益に対する税効果適用後の法人所得税費用の負担率は、50.6%となりました。

以上の結果、当期利益は、681億円となりました。

非支配持分に帰属する当期利益は、主として大日本住友製薬などの連結子会社の非支配持分に帰属する利益からなり、前連結会計年度の235億円に比べ14億円減少し、220億円となりました。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は、前連結会計年度の309億円に比べ151億円増加し、460億円となりました。

(5) 配当

当期の1株当たりの配当は、中間配当を6円、期末配当を9円として実施しました。よって、当期の年間配当は、1株当たり15円となっています。

2. 部門別情報

(1) 石油化学

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う経済活動の落ち込みにより、自動車関連用途を中心に合成樹脂などの出荷が減少しました。また、原料価格の下落に伴い、石油化学品などの市況が低水準で推移しました。この結果、売上収益は前連結会計年度に比べ、676億円減少し5,893億円となりました。コア営業利益は、出荷数量の減少に加え、持分法適用会社であるペトロ・ラービグ社での定期修繕の影響により、前連結会計年度に比べ265億円悪化し120億円の損失となりました。

(2) エネルギー・機能材料

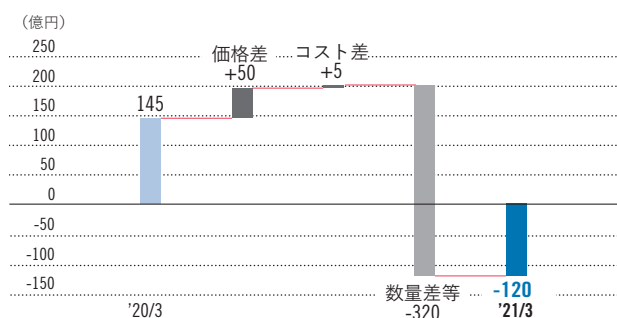
新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、自動車関連用途のリチウムイオン二次電池用セパレータや合成ゴムなどの出荷が減少しました。この結果、売上収益は前連結会計年度に比べ、98億円減少し2,452億円となりましたが、原料価格の下落に伴う交易条件の改善により、コア営業利益は前連結会計年度に比べほぼ横ばいの203億円となりました。

部門別業績

	'20/3			'21/3			(億円、%)
	売上収益	コア営業利益	コア営業利益率	売上収益	コア営業利益	コア営業利益率	コア営業利益増減率
石油化学	¥ 6,569	¥ 145	2.2%	¥ 5,893	¥ △ 120	△ 2.0%	—
エネルギー・機能材料	2,550	203	8.0	2,452	203	8.3	△ 0.4
情報電子化学	4,049	251	6.2	4,318	397	9.2	58.4
健康・農業関連事業	3,437	21	0.6	4,230	315	7.5	1,414.5
医薬品	5,158	753	14.6	5,465	717	13.1	△ 4.8
その他	495	88	17.7	511	128	24.9	45.4
調整額	—	△ 134	—	—	△ 164	—	—
合計	¥22,258	¥1,327	6.0%	¥22,870	¥1,476	6.5%	11.3%

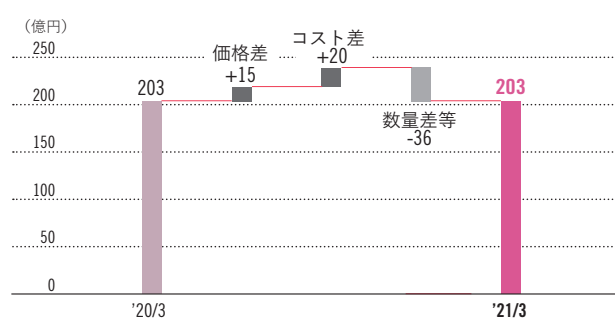
石油化学

コア営業利益の変動要因 ('20/3 対 '21/3)



エネルギー・機能材料

コア営業利益の変動要因 ('20/3 対 '21/3)



財務レビュー

(3) 情報電子化学

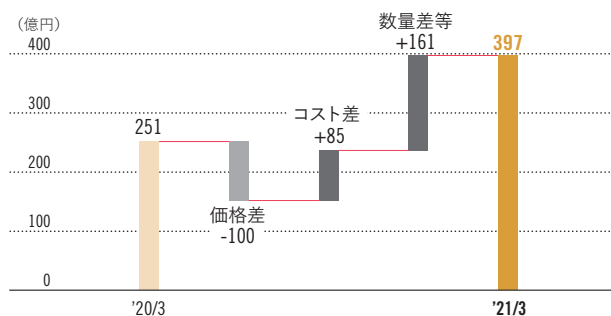
半導体プロセス材料である高純度ケミカルやフォトレジストは、需要の伸長に伴い出荷が増加しました。また、巣ごもり需要や在宅勤務需要などを背景に、ディスプレイ関連材料の出荷が増加しました。この結果、売上収益は前連結会計年度に比べ269億円増加し4,318億円となり、コア営業利益は前連結会計年度に比べ146億円増加し397億円となりました。

(4) 健康・農業関連事業

農薬は、2020年4月に実施したニューファーム社の南米子会社4社の買収により販売が増加しました。また、インドにおいても出荷が堅調に推移しました。さらに、メチオニン(飼料添加物)は前連結会計年度に比べ市況が上昇しました。この結果、売上収益は前連結会計年度に比べ、793億円増加し4,230億円となりました。コア営業利益は、メチオニンの交易条件の改善や海外農薬の出荷増加などにより、前連結会計年度に比べ295億円改善し、315億円となりました。

情報電子化学

コア営業利益の変動要因 ('20/3 対 '21/3)



(5) 医薬品

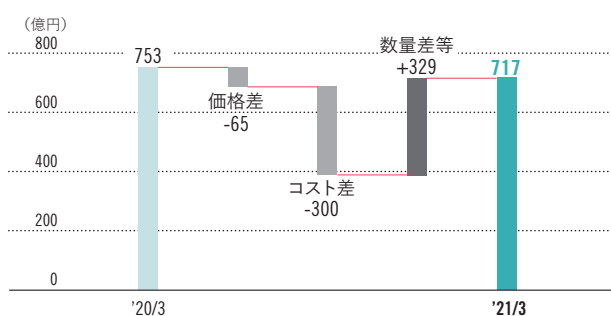
国内では前連結会計年度に販売を開始したエクアおよびエクメット(2型糖尿病治療剤)が通年で寄与しました。また、北米ではラソーダ(非定型抗精神病薬)の販売が拡大したことに加え、レルゴリクス関連の収益を認識しました。この結果、売上収益は前連結会計年度に比べ、306億円増加し5,465億円となりました。コア営業利益は、売上収益の増加の一方で、スミトバント パイオファーマ リミテッドおよびその傘下の子会社の費用が通年での負担となり、販売費及び一般管理費ならびに研究開発費が増加したため、前連結会計年度に比べ36億円減少し、717億円となりました。

(6) その他

上記5部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務などを行っています。これらの売上収益は前連結会計年度に比べ、17億円増加し511億円となり、コア営業利益は前連結会計年度に比べ40億円増加し128億円となりました。

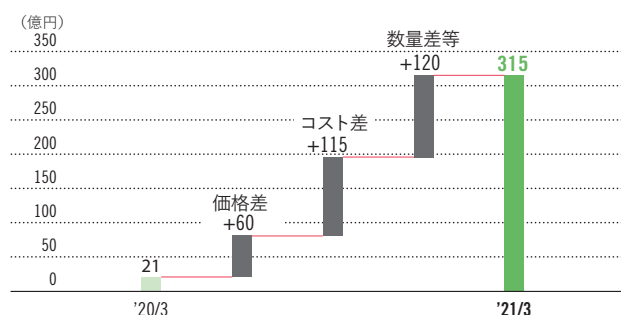
医薬品

コア営業利益の変動要因 ('20/3 対 '21/3)



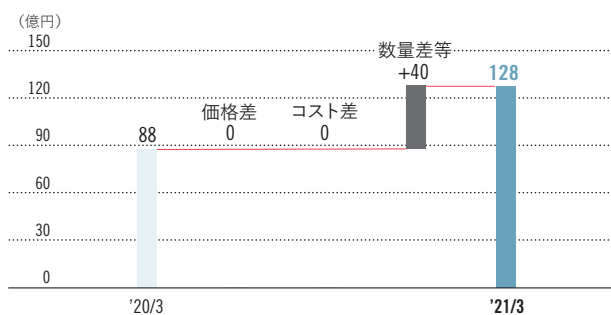
健康・農業関連事業

コア営業利益の変動要因 ('20/3 対 '21/3)



その他

コア営業利益の変動要因 ('20/3 対 '21/3)



3. 財政状態

(1) 財政政策

当社グループの財務活動の方針は、低利かつ中長期にわたり安定的な資金調達を行うこと、および十分な流動性を確保することです。D/Eレシオ(有利子負債／純資産)については、フレキシブルな資金調達が可能な現在の当社格付を維持することを考慮し、中長期的に0.7倍程度を目安としています。当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローのほか、銀行借入、資本市場における社債およびコマーシャル・ペーパー(当社発行枠1,800億円)の発行などにより、必要資金を調達しています。

当社グループは、グループファイナンスなどにより手元資金の最大活用を図っており、現金及び現金同等物の保有額は事業遂行上必要な水準に維持することを目指しています。当連結会計年度において、当社は新型コロナウイルス感染症による流動性リスクに備えるため通常に比べ高めの水準で手元資金の維持を図りました。当連結会計年度末の現金及び現金同等物は3,609億円であり、流動比率(流動資産／流動負債)は

145.3%です。

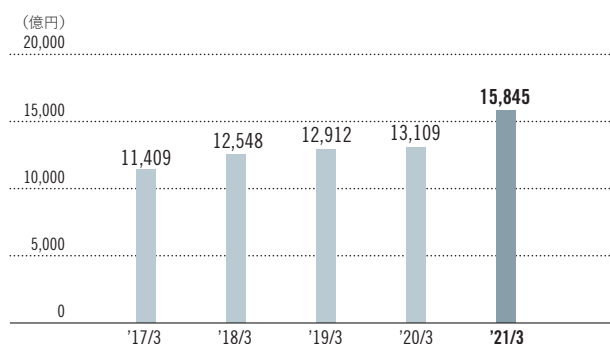
また、大手邦銀のシンジケート団による800億円のコミットメント・ラインおよび大手外銀のシンジケート団による210億円のマルチカレンシー(円・米ドル・ユーロ建)によるコミットメント・ラインを有しており、金融市場の不安定な状況や、新型コロナウイルス感染症の影響を含む事業等のリスクの顕在化などによる突発的な資金需要に備え、手元流動性を確保しています。

(2) 財政状態

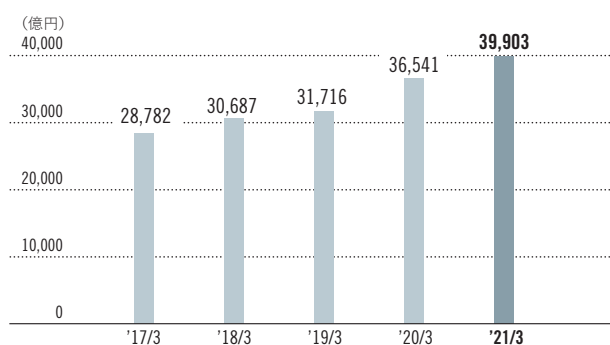
当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,362億円増加し、3兆9,903億円となりました。当社によるペトロ・ラービグ社への貸付の実施などにより、その他の金融資産が増加しました。また、現金及び現金同等物が増加しました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,466億円増加し、2兆5,081億円となりました。大日本住友製薬における開発および販売提携契約の締結に係る前受収益の増加などにより、その他の非流動負債が増加しました。また、有利子負債は、前

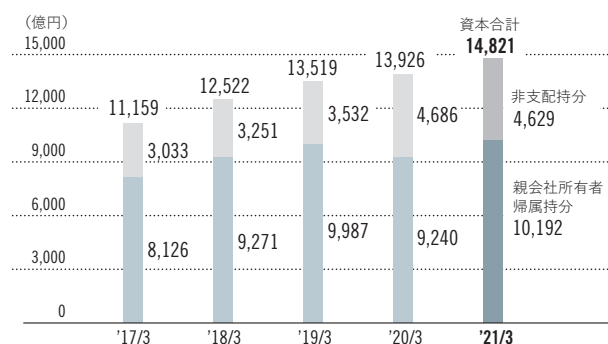
流動資産合計



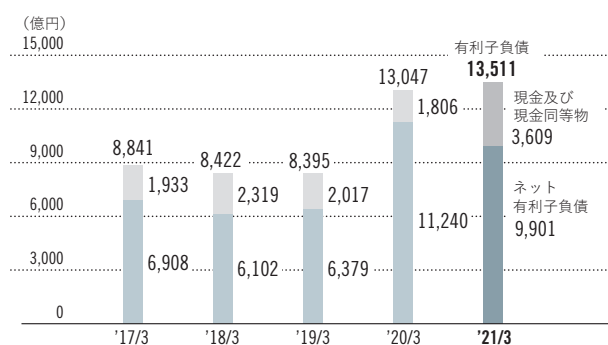
資産合計



資本合計(純資産)



有利子負債



財務レビュー

連結会計年度末に比べ464億円増加し、1兆3,511億円となりました。

資本合計（非支配持分を含む）は、利益剰余金やその他の資本の構成要素が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ895億円増加し、1兆4,821億円となりました。親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末に比べて0.2ポイント増加し、25.5%となりました。

4. キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、大日本住友製薬における開発および販売提携契約の締結による契約一時金の受領や運転資金の改善などにより、前連結会計年度に比べ2,685億円増加し、3,745億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当社によるペトロ・ラビグ社への貸付による支出があり、1,774億円の支出となりました。前連結会計年度には、大日本住友製薬によるロイバント

社との戦略的提携に伴う投資の取得による支出や子会社の取得による支出があったため、前連結会計年度に比べ3,223億円支出が減少しました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度の3,937億円の支出に対して、当連結会計年度は1,971億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、400億円の支出となりました。前連結会計年度には、大日本住友製薬によるロイバント社との戦略的提携の対価の支払いに係るブリッジローン（調達や当社による公募ハイブリッド社債（公募劣後特約付社債）の発行を実施したため、前連結会計年度に比べ4,135億円収入が減少しました。

また、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1,803億円増加し、3,609億円となりました。

設備投資額の内訳

（億円、%）

	J-GAAP ※			IFRS ※											
	'17/3			'17/3		'18/3		'19/3		'20/3		'21/3			
新設・増強															
石油化学	¥	15	1%	¥	—	—%	¥	32	2%	¥	64	4%	¥	17	2%
エネルギー・機能材料		118	9		—	—		143	9		130	8		111	10
情報電子化学		295	23		—	—		213	13		283	17		168	14
健康・農業関連事業		121	9		—	—		380	24		229	14		89	8
医薬品		28	2		—	—		37	2		61	4		54	5
その他		12	1		—	—		60	4		86	5		7	0
小計	¥	589	45%	¥	—	—%	¥	865	54%	¥	854	52%	¥	497	43%
合理化		35	3		—	—		27	2		28	2		22	2
研究開発		74	6		—	—		121	8		136	8		74	6
更新・補修		252	19		—	—		313	20		439	27		321	28
その他		350	27		—	—		262	16		179	11		251	21
合計	¥	1,301	100%	¥	1,363	—%	¥	1,588	100%	¥	1,637	100%	¥	1,163	100%

※ J-GAAP：日本基準 IFRS：国際会計基準

5. 設備投資

当期は、生産設備の新增設、更新および合理化など総額1,127億円の投資を行いました。

当期に完成した主要設備は、エネルギー・機能材料部門での国内子会社の正極材製造設備（増強）です。

また、当期建設中の主要設備は、情報電子化学部門での当社のフォトレジスト評価体制整備（増強）、石油化学部門での当社の高効率ガスタービン導入（合理化）、エネルギー・機能材料部門での国内子会社の新マルチプラント（新設・増強）、その他事業での国内子会社の発電所の建設（新設・増強）です。なお、当期において当社の次世代基幹業務システムS/4HANA導入のための投資を行いました。

部門別では、石油化学部門で199億円、エネルギー・機能材料部門で230億円、情報電子化学部門で122億円、健康・農業関連事業部門で163億円、医薬品部門で140億円、その他部門で273億円の設備投資を行いました。

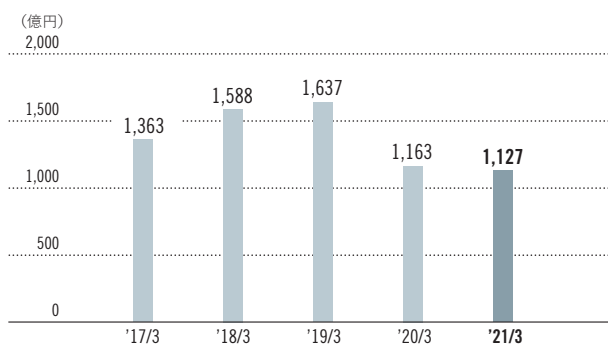
6. 研究開発

当社グループは、事業拡大と収益向上に寄与すべく、独自の優位性ある技術の確立を基本方針とし、各社が独自に研究開発活動を行っているほか、当社グループ全体としての効率性を念頭に置きながら、互いの研究開発部門が密接に連携して共同研究や研究開発業務の受委託などを積極的に推進しています。

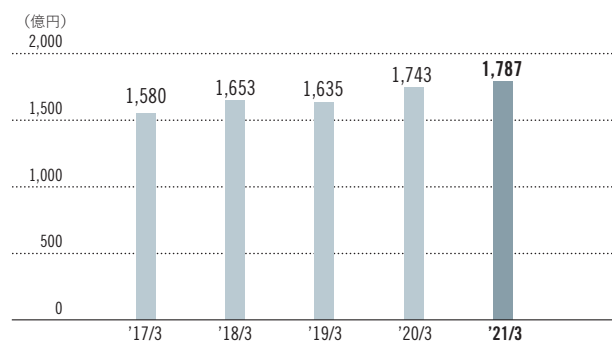
当連結会計年度においては、2019年度から2021年度までの中期経営計画に従い、ヘルスケア、食糧、環境負荷低減、ICTの4分野に研究資源を重点投入するとともに、異分野技術融合による新規事業の芽の発掘とその育成に取り組んできました。

これに基づき、当連結会計年度に計上された研究開発費は、前連結会計年度に比べ43億円増加し、1,787億円となりました。

設備投資額



研究開発費



連結財務諸表

連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	180,648	360,918
営業債権及びその他の債権	570,413	652,616
その他の金融資産	8,945	12,814
棚卸資産	492,391	511,529
その他の流動資産	54,204	46,552
小計	1,306,601	1,584,429
売却目的で保有する資産	4,305	42
流動資産合計	1,310,906	1,584,471
非流動資産		
有形固定資産	778,417	793,500
のれん	200,416	220,295
無形資産	465,646	450,172
持分法で会計処理されている投資	264,054	243,803
その他の金融資産	488,645	528,826
退職給付に係る資産	61,229	80,455
繰延税金資産	47,191	41,406
その他の非流動資産	37,583	47,326
非流動資産合計	2,343,181	2,405,783
資産合計	3,654,087	3,990,254

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	466,527	250,389
営業債務及びその他の債務	436,070	522,887
その他の金融負債	48,769	55,913
未払法人所得税等	32,116	38,410
引当金	89,862	106,968
その他の流動負債	88,984	116,125
流動負債合計	1,162,328	1,090,692
非流動負債		
社債及び借入金	838,139	1,100,677
その他の金融負債	92,056	81,117
退職給付に係る負債	45,770	37,179
引当金	21,491	25,115
繰延税金負債	79,528	101,854
その他の非流動負債	22,183	71,501
非流動負債合計	1,099,167	1,417,443
負債合計	2,261,495	2,508,135
資本		
資本金	89,699	89,699
資本剰余金	20,784	26,882
利益剰余金	807,959	854,538
自己株式	△ 8,329	△ 8,334
その他の資本の構成要素	13,877	56,445
親会社の所有者に帰属する持分合計	923,990	1,019,230
非支配持分	468,602	462,889
資本合計	1,392,592	1,482,119
負債及び資本合計	3,654,087	3,990,254

連結財務諸表

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
売上収益	2,225,804	2,286,978
売上原価	△1,519,047	△1,515,782
売上総利益	706,757	771,196
販売費及び一般管理費	△575,135	△631,270
その他の営業収益	11,590	26,673
その他の営業費用	△14,928	△17,025
持分法による投資損益(△は損失)	9,233	△12,459
営業利益	137,517	137,115
金融収益	13,178	19,868
金融費用	△20,215	△19,180
税引前利益	130,480	137,803
法人所得税費用	△76,081	△69,729
当期利益	54,399	68,074
当期利益の帰属		
親会社の所有者	30,926	46,043
非支配持分	23,473	22,031
当期利益	54,399	68,074
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	18.91	28.16
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
当期利益	54,399	68,074
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	△13,397	13,405
確定給付制度の再測定	△8,323	18,867
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△4,812	3,440
純損益に振り替えられることのない項目合計	△26,532	35,712
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,871	△3,015
在外営業活動体の換算差額	△45,048	36,890
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△2,050	△1,701
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△45,227	32,174
その他の包括利益合計	△71,759	67,886
当期包括利益	△17,360	135,960
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△39,081	108,727
非支配持分	21,721	27,233
当期包括利益	△17,360	135,960

連結財務諸表

連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				合計			
					その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額				
2019年4月1日	89,699	20,438	820,454	△8,322	98,776	—	△1,851	△20,492	76,433	998,702	353,184	1,351,886
当期利益	—	—	30,926	—	—	—	—	—	—	30,926	23,473	54,399
その他の包括利益	—	—	—	—	△20,740	△9,372	2,035	△41,930	△70,007	△70,007	△1,752	△71,759
当期包括利益合計	—	—	30,926	—	△20,740	△9,372	2,035	△41,930	△70,007	△39,081	21,721	△17,360
自己株式の取得	—	—	—	△7	—	—	—	—	—	△7	—	△7
自己株式の処分	—	0	—	0	—	—	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△35,970	—	—	—	—	—	—	△35,970	△16,722	△52,692
新規連結による変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	109,826	109,826
非支配持分との取引	—	346	—	—	—	—	—	—	—	346	593	939
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△7,465	—	△1,907	9,372	—	—	7,465	—	—	—
その他の増減額	—	—	14	—	△14	—	—	—	△14	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	346	△43,421	△7	△1,921	9,372	—	—	7,451	△35,631	93,697	58,066
2020年3月31日	89,699	20,784	807,959	△8,329	76,115	—	184	△62,422	13,877	923,990	468,602	1,392,592

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				合計			
					その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額				
2020年4月1日	89,699	20,784	807,959	△8,329	76,115	—	184	△62,422	13,877	923,990	468,602	1,392,592
当期利益	—	—	46,043	—	—	—	—	—	—	46,043	22,031	68,074
その他の包括利益	—	—	—	—	19,029	15,562	△3,050	31,143	62,684	62,684	5,202	67,886
当期包括利益合計	—	—	46,043	—	19,029	15,562	△3,050	31,143	62,684	108,727	27,233	135,960
自己株式の取得	—	—	—	△5	—	—	—	—	—	△5	—	△5
自己株式の処分	—	0	—	0	—	—	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△19,620	—	—	—	—	—	—	△19,620	△16,779	△36,399
新規連結による変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4	4
非支配持分との取引	—	6,098	—	—	—	—	—	—	—	6,098	△16,171	△10,073
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	20,116	—	△4,554	△15,562	—	—	△20,116	—	—	—
その他の増減額	—	—	40	—	—	—	—	—	—	40	—	40
所有者との取引額等合計	—	6,098	536	△5	△4,554	△15,562	—	—	△20,116	△13,487	△32,946	△46,433
2021年3月31日	89,699	26,882	854,538	△8,334	90,590	—	△2,866	△31,279	56,445	1,019,230	462,889	1,482,119

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

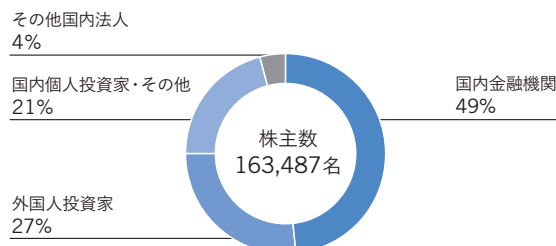
	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	130,480	137,803
減価償却費及び償却費	131,741	136,017
減損損失	37,328	40,833
減損損失の戻入	△61	—
持分法による投資損益(△は益)	△9,233	12,459
受取利息及び受取配当金	△10,904	△8,440
支払利息	12,513	16,091
事業構造改善費用	7,806	6,323
条件付対価に係る公正価値変動	△48,475	△22,463
固定資産売却損益(△は益)	△931	△18,730
営業債権の増減額(△は増加)	△10,938	△22,426
棚卸資産の増減額(△は増加)	△11,713	12,644
営業債務の増減額(△は減少)	△22,048	48,270
前受収益の増減額(△は減少)	4,881	47,976
引当金の増減額(△は減少)	△8,060	16,513
その他	△57,184	28,094
小計	145,202	430,964
利息及び配当金の受取額	27,033	15,968
利息の支払額	△12,733	△15,860
法人所得税の支払額	△48,688	△54,401
事業構造改善費用の支払額	△4,802	△2,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	106,012	374,464
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の預入による支出	△61,028	—
有価証券の純増減額(△は増加)	—	△2,644
固定資産の取得による支出	△120,449	△120,812
固定資産の売却による収入	1,974	24,371
子会社の取得による収支(△は支出)	△204,592	△3,355
投資の取得による支出	△122,493	△8,074
投資の売却及び償還による収入	6,763	20,935
貸付による支出	△1,734	△81,760
その他	1,889	△6,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	△499,670	△177,389
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	237,592	△237,585
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△28,000	△2,000
長期借入れによる収入	67,689	202,403
長期借入金の返済による支出	△85,657	△58,517
社債の発行による収入	282,575	158,734
社債の償還による支出	△30,500	△45,000
リース負債の返済による支出	△14,778	△15,149
配当金の支払額	△35,970	△19,620
非支配持分への配当金の支払額	△16,717	△16,775
非支配持分への子会社持分売却による収入	—	10,841
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△2,622	△19,396
その他	△70	2,090
財務活動によるキャッシュ・フロー	373,542	△39,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	△914	23,169
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△21,030	180,270
現金及び現金同等物の期首残高	201,678	180,648
現金及び現金同等物の期末残高	180,648	360,918

会社・投資家情報

(2021年3月31日現在)

資本金	897億円
従業員数	単体 6,277名 連結 34,743名
株式の総数など	発行可能株式総数 5,000,000,000株 発行済株式総数 1,655,446,177株
決算日	3月31日
単元株式数	100株
定時株主総会	決算日の翌日から3カ月以内
株主数	163,487名
上場	東京証券取引所市場第一部
株主名簿管理人 事務取扱い場所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
独立監査人	あずさ監査法人

所有者別株式分布状況



大株主の状況

氏名または名称	所有株式数 (千株)	割合 (%) ※
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	152,744	9.34
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	107,940	6.60
住友生命保険相互会社	71,000	4.34
日本生命保険相互会社	41,031	2.50
株式会社日本カストディ銀行 (信託口4)	37,480	2.29
株式会社日本カストディ銀行 (信託口7)	31,924	1.95
株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行再信託分・住友生命保険相互会社退職給付信託口)	29,000	1.77
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	24,185	1.47
株式会社日本カストディ銀行 (信託口5)	23,640	1.44
住友化学社員持株会	23,308	1.42

※ 発行済株式 (自己株式を除く) の総数に対する所有株式数の割合

株主還元の基本方針

住友化学は、剰余金の配当の決定にあたり、株主還元を経営上の最重要課題の一つと考え、各期の業績、配当性向ならびに将来の事業展開に必要な内部留保の水準などを総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本としています。また、当社は中長期的には配当性向30%程度を安定して達成することを目指しています。

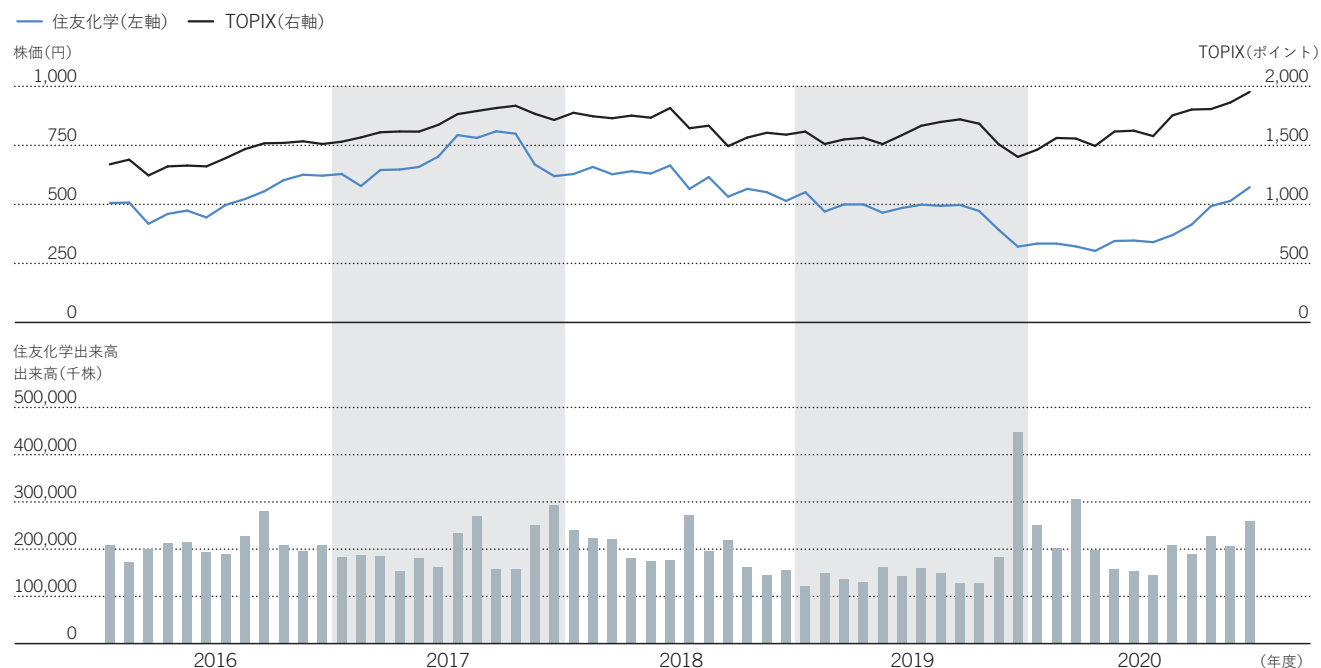
2020年度の1株当たり年間配当金は、2019年度から2円減額の15円となりました。

IRカレンダー※

2020年度 (2021年3月期)		
2021年	5月	年間決算発表
	6月	第140期 定時株主総会
2021年度 (2022年3月期)		
2021年	8月	1Q決算発表
	10月	2Q決算発表
2022年	1月	3Q決算発表
	5月	年間決算発表
	6月	第141期 定時株主総会

※ 予定については変更される可能性があります

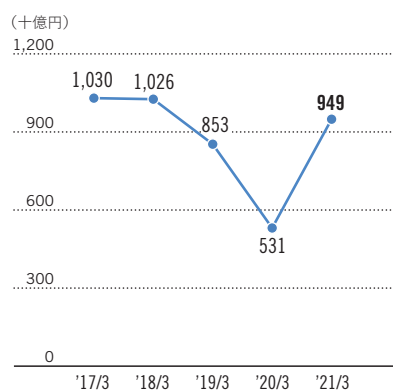
株価および出来高の推移



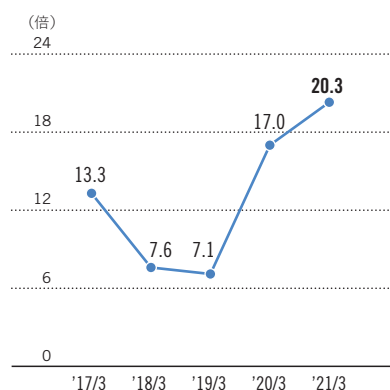
年度	2016	2017	2018	2019	2020
年間高値(円)	682	882	684	556	593
年間安値(円)	396	574	485	267	285
期末株価(円)	622	620	515	321	573
年間出来高(千株)	2,515,006	2,418,727	2,369,928	2,038,948	2,508,242

年度末	2016	2017	2018	2019	2020
発行済株式総数(千株)	1,655,446	1,655,446	1,655,446	1,655,446	1,655,446
時価総額(十億円)	1,030	1,026	853	531	949
基本的1株当たり当期利益(円)	46.81	81.81	72.17	18.91	28.16
1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	496.96	567.04	610.82	564.12	623.39
株価収益率(PER)(倍)	13.3	7.6	7.1	17.0	20.3
株価純資産倍率(PBR)(倍)	1.3	1.1	0.8	0.6	0.9
1株当たり配当金(円)	14	22	22	17	15
配当性向(%)	29.9	26.9	30.5	89.9	53.3
株主総利回り(TSR)(%)	125.0	128.9	112.6	77.8	130.3
外国人持株比率(%)	33.0	30.3	27.6	26.4	26.8

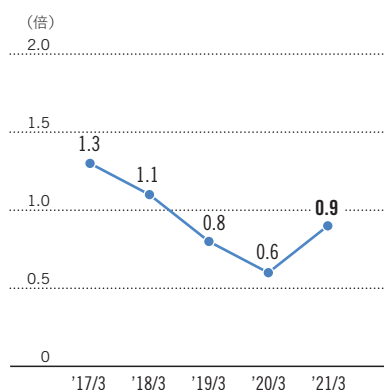
時価総額



株価収益率(PER)



株価純資産倍率(PBR)



編集方針

住友化学の3つのレポート

住友化学レポート



当社の財務・非財務の主要情報を集約しており、株主・投資家をはじめとする幅広いステークホルダーの皆さまに当社の価値創造ストーリーをわかりやすく伝えることを目指しています。



Investors' Handbook



当社の事業・製品の詳細な解説と財務情報をまとめています。



サステナビリティ データブック



環境・社会・ガバナンスの側面から、当社のサステナビリティ情報を紹介しています。より詳細な情報を網羅的に掲載しています。(Web公開のみ)



「住友化学レポート2021」発行にあたって

統合報告書「住友化学レポート」は、株主・投資家をはじめとする幅広いステークホルダーの皆さまに当社の価値創造ストーリーをわかりやすくお伝えすることを目指し、当社の事業の強みや戦略、業績報告、コーポレート・ガバナンス体制や環境・社会への取り組みなどを総合的にまとめています。当レポートは、コーポレートコミュニケーション部のIRチームが主体となり、国内外の関係部署との協働、社外関係者のご協力を得て作成しています。

「住友化学レポート2021」では、社長と外部有識者による気候変動についての対談のほか、社外役員による当社ガバナンスについての対談も実施し、サステナビリティに関する開示を充実させました。また、新型コロナウイルス感染症

について特集し、当社の事業への影響や社会への貢献について紹介しています。この住友化学レポートが、ステークホルダーの皆さまとの懸け橋となり、グループ丸となって新たな価値を創造していく姿をお伝えできれば幸いです。



IRチーム(住友化学レポート作成チーム)

ウェブサイトのご案内



株主・投資家情報

- ☐ 決算短信
- ☐ 有価証券報告書
- ☐ 株主向け報告書
- ☐ IRイベント
(プレゼンテーション・説明会資料)
- ☐ ファクトシート



サステナビリティ情報



表紙の解説

化学は、さまざまな物質が集まって互いに作用し合うことで、この世に新しいものを生み出し、私たちの暮らしを豊かにしてくれます。この化学のダイナミズムを波のうねりに見立て、無数に輝く粒子で表現しています。



経済産業省が策定した「価値協創ガイドンス」は、企業と投資家を繋ぐ「共通言語」であり、企業が投資家に伝えるべき情報を体系的・統合的に整理し、情報開示や投資家との対話の質を高めるための手引きです。本レポートでは、主に各事業部門の価値創造モデルにて本ガイドンスを参考にしています。

本資料での財務数値について

住友化学グループは2018年3月期より、従来の日本基準に代えてIFRSを適用しており、前連結会計年度の数値をIFRSに組み替えて比較分析を行っています。しかし、IFRSでの2017年3月期の期首連結財政状態計算書はセグメント別に作成していないため、2017年3月期における、セグメント別の資産収益率と資産回転率は算出していません。

見通しに関する注意事項

本住友化学レポートに記載されている当社の現在の計画、戦略、業績予想などの、既存の事実ではない内容は、将来に関する見通しであり、リスクや不確定要因を含んでいます。実績がこれらの内容と乖離する要因となりうるものとして、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、市場における当社の製品に対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、厳しい競争市場において当社が引き続き顧客に受け入れられる製品を提供できる能力、為替レートの変動などがあります。ただし、要因はこれらに限定されるものではありません。